

【質疑応答】

山田：質問をいただいて一通り拝見したんですけどもやはり4月に3週間続いて起きた反日デモの関連の質問が非常に多かったので、これについてまず辻先生にお話いただきたいと思います。「今回の反日デモの主役である学生、若者の“正体”についてうかがいたい。例えば76年の第1次天安門事件、89年の第2次天安門事件では、抗議の対象は党指導部に向けられたが、今回の“愛国青年”は日中戦争の歴史はもちろん、対外開放によって外国の歴史、政治、経済、社会、文化等も分かっているはずである。それが、なぜ今こういう部分が闇であるのか。中国の現在トップリーダーたちのコントロールに不安があるのではないか」。

辻：簡単に申し上げてよいものか分かりませんが、今回のデモは半官・半民の混合デモかと思います。今ご指摘のあったように本気でデモをやったものも多少はいると思います。参加者には参加者の数だけいろいろな判断や思惑があったとおもいますが、その中で面白いのは成都のヨーカ堂の場合に、中国側大手スーパーの華聯が金を出したという話も聞こえてきたり、意外な要素が混じっているかと思います。

ただ、二つだけ大変気になっていることがあります。確証はないのですが、一つは軍の問題、一つは法輪功の問題です。済南軍区でクーデター未遂があったという話が流れております。それから今回のデモが始まる直前くらいに劉亜州、李先念の婿さん、空軍副政治委員ですが、が主体になって「日中関係青年研究会」というのをやろうとして胡錦濤につぶされたとか。劉亜州の発言は、彼に対するいろいろな評価は前からありますが、非常に簡単に言えば日本の「二二六型」理論家です。最近の劉の発言は、中国は周辺諸国の民主化によ

って圧力を受けているから、自ら体制を改革し、富国強兵をはかって日本を圧倒しようという議論です。もう一つは法輪功が宣伝なのでしょうが、200万人共産党員を脱党させたと言っていることです。私が非常に心配しているのはデモが激化した場合に、いわゆる反体制運動や法輪功その他、中華拳、家庭教会などのアングラ勢力が動き出すと怖いなと思っています。

それからご指摘があったように、申すまでも無く農民暴動とか失業者の暴動、軍の座り込みなど社会問題は山ほどありますが、恐らく今後もしういのは強まっていくでしょう。ただ直接今回のデモと結びついてはいないと思います。それほどデモ隊の団結、意識は高くありませんでした。なんと申しても重点大学は出てこられませんでしたし、デモの途中で日本の留学生が誘われ一緒に行き帰りにビールを飲んだという話も聞こえてくるくらいです。

山田：次に似たような質問ですが、「今回の“反日デモ”を愛国のスローガンを掲げた大衆に基礎をもった民主化運動と評価できないでしょうか。改革開放政策の進展にともなって、中国の階級階層の変化、二極分化等の諸問題、諸矛盾が激化していると言われておりますが」。

辻：その点は、香港、アメリカおよび中国、劉曉波なんかはかなり言うておりますけれども、申し上げたようにそれが具体的にどうつながったかというのは明確なものとしては見えてまいりません。ただ、例の25日の上海の『解放日報』評論員論文のように突如反革命呼ばわりすれすれの激しさで弾圧した背景に、北京と調子があっていないことがあります。その背景にあるいはそうした反体制の動きがあったかなと、推測しておりますが、具体的に「打倒共産党」とかそういうものが出たとは聞いておりません。

山田：次はですね「4.16の反日デモの行き過ぎで、上海の日本総領事館他が投石等により実際被害が

発生し、このため中国政府は嚴重な取締りを実施せざるを得なくなり、皮肉にも反日運動が急速沈静化する作用に働く結果となったが、今後再度反日デモが発生することがあると思われますか？」

辻：今後も中国の指導部の意向によって、内発的な力を持ちながら再発する可能性は十分にあるかと思います。ただ、まあ権力のその時の気分で抑えられる国です。実は北京のサッカー騒ぎで公使の車が壊された時には、聞くところでは北京公安は大変反省し、あそこまでやられるとは思わなかった、と言っていたそうです。

ただ、今までの西安の日本人留学生のショーの話とか、日本人集団売春問題とか、いろいろありましたが、その多くは自然発生的というよりも、誰かが今回の反日デモを前に仕掛けをして一生懸命挑発を掛けていたんじゃないかと思います。むしろついでに一言申し上げれば、私が同感しているのは、名前を分かりませんが、ネットの評論で、「反日も哈日も知日にしかず」というまことにまっとうな議論も出ております。とにかく中国全土で「反日」と「哈日」がちゃんぽんになっています。ミックスミックスが中国の現状かと思います。山田：あと比較的多かったのが靖国等の歴史問題に関する質問ですが、その一つとして「日中間の歴史問題は、たとえ靖国問題が解決してもなお継続するのご見解であったが、靖国に続いてどのような問題が出てくると予想されますか？」

辻：すでに触れたように「対日賠償再請求」などまだまだあるでしょうが、とにかく今のところ、靖国問題を片付けなければならない。中国もここで一点突破を目指しています。小泉首相はやはり靖国へは行くんだらうと思っております。ただ、それで終わるわけではないでしょう。

山田：それと「靖国問題、歴史認識問題は国内問題か、国際問題か。日中国交回復声明、平和友好条約等を厳守する立場に立てば、発生しない問題ではないか」という質問があります。

辻：ひとつは、台湾問題を中国は内政と言っておりますが、周りはそう思っていないし、中国当局も実は内政とは思っていないように、靖国問題も中国の国内問題、日本の国内問題であると同時に国際問題というのが現実の姿かと思います。

それから「日中共同声明」、その後の「日中友好条約」などですが、そこに靖国参拝は駄目と書いてあるわけではありません。国際常識というルールとして、一度条約が結ばれたら戦争でもしなければ換えられないというのが基本ではないかと思います。

これも難しいところですが、「歴史問題」で悪い日本と対照的にしばしばドイツが引き合いに出されるのですが、ドイツはユダヤ人に対して謝罪しているんで、連合国に道徳的な意味で謝罪しておりません。むしろ傑作だったのは、誰でしたか中国人がドイツに行って「日本はけしからん、同調してほしい」と言った時にユダヤ人団体が激怒したそうです。戦闘中の虐殺と国家的な政策的な、あるいは人種偏見的な虐殺とは違う、同じにしないでくれと言うことです。「平和条約、共同声明をちゃんと守れ」と言われても、日本側は「守っているじゃないですか」という以上のことは言えないでしょう。

山田：「戦争責任、歴史の解決」ということが言われておりますが、具体的にどういう状況を「解決」と考えておられるのですか」。

辻：これもまったく仮説のうえ、笑い飛ばしていただいているのですが、今私が期待するというか、夢見るのは、北朝鮮訪問みたいに、小泉首相はサプライズが好きですから、突如小泉首相が政府専用機で北京に乗り込んじゃって「そんなに腹が立つなら靖国は止めましょう。もう行きません」と、同時に中国側も「もうつまらんことは言いません」という同時発表ならば手の打ちようがあるんじゃないかと思います。そうした同時発表をするにはやはり、「総連絡役」が必要ですね、裏話で

相当詰められる、相互に信頼できる人材がいなくちゃいけないと痛感しております。一つ困っているのは、中国側のリーダーシップが一本化しているのか分からないことです。

山田：その他の質問では小泉外交全般ということになるかと思いますが「ポスト小泉においても今後も右傾化政権が続いて、ますます中国・韓国との対立を増大させるのではないか。偏狭なナショナリズムの台頭を心配している」というご質問があります。

辻：プレスの方もいらっしゃるんで、政治部の方が良くご存知でしょうが、今のところ話に出るのは安倍であり町村であり、福田は無理だろうという話です。麻生かなとか。それから高村も芽は薄い。意外と別が出るだろうと。ただ、今申し上げた中で、福田さんならもう少し考えるだろうけどというんですが、今のところ出ている安倍、町村じゃ良くなることは無い、と思っておいた方がいいような気がします。

ただし、今申し上げたように無責任というか楽観的な見方なんですけれども、じゃあ今のような悪くなり方が本当に長い意味での日中関係の、先ほど冒頭で申し上げた「右往左往する」のをやめるには、とにかく70年代80年代の友好ペースではもはや無いということは確かなわけです。それでは次のお互いに落ち着けるところを見つけるには、まさか70年代80年代に戻るわけにもいきません。国際情勢も変わりました。その是非はともかくとして、今度小泉あるいはそのブレインたちが、実はさっき申し上げたように、小泉政権が対中関係を真剣に受け止めていませんので、もう郵政の方で頭が一杯なのが現実です。ただまあ誰かまとめて知恵はつけているんだろうとは思いますが、その人たちの考えかた次第とは言えますが、でも逆に言って日中関係を本当に悪くする気は日本には毛頭ないと私は思っております。ただ、適切なポジションを探すのにお互いに今まで言わなかつ

たことも言わなければならないし、多少の喧嘩もやらなくちゃならないという選択のしかたは今後の日本の政権にもあるでしょう。ただ、ご参考に申し上げますと、ちょっと今日の報告もあって、2003年2月の時殷弘が書いた「対日新思惟外交」の論文「中日接近と外交革命」を読み直したら、時殷弘は中国の周辺国家で中国の真の友好国は無い、日本だけが最後の友好国なのに悪くしちゃまずいんだ、という議論をしています。日本をいつまでも放っておけないと思うんです。

山田：次の質問はですね「小泉首相の対中国外交は成功しているとお考えでしょうか。その理由は？」です。

辻：外交は成功不成功と言ってもしょうがないんですね。もちろん、北方領土を取り返すとか、取り返したら成功ですけれども逆にそのために何かやっぱり与えなくちゃいけないわけで、戦争の勝ち負けは別としても。そういう意味で日中外交もそうでしょうし、日本の国内でもどんなことをしたって万々歳と言う人と、売国だと言う人が出てくる。そういう意味で成功も失敗もないし、当面の小泉のやり方は私の感じでは今後の長期的対中関係を築くうえで一つのオプションだと思います。私が総理ならああいうやり方はしません。

山田：「日中首脳会談で、中国は日本に実行で示すようにということを求めているわけですが、双方指導者の決断というお話がありましたが、小泉首相にはどのような決断を期待されますか？」との質問です。

辻：まあ、特別機で飛ぶんですね。それでなんだか知りませんが、ジャカルタみたいにご機嫌よく手でも振って、中国側も事情はあるでしょうが無理してでも機嫌よく手を振って全て終わりました、と。ただ、部屋を出たとたんにお互いに疑わしい顔を見ると。そういう形で進んでくのだらうと思います。

山田：「今回の反日デモは「安保理常任理事国入

り反対」が掲げられましたが、今後、安保理問題が日中間の新しいテーマになる予兆と見るものですが、どうお考えですか？」との質問です。

辻：私は国連の手続きについて詳しくないのですが、さっき申し上げたとおり安保理加入問題は流れた方がいいとは言いませんが、流れてもそれほどすぐに国際政治に影響するわけではない。むしろアジア、アフリカ、その他、今までは旧連合国・核保有国中心の国連体制を批判する人たちの声が消えてしまうわけです。

むしろ私が心配しているのは今回の改革案が葬られた場合、日本も怒るでしょうが、一番怒るのはインドとかブラジルでしょう。

山田：あとは個別的な質問なんですけれども「中国の学校における教育、特に日中関係についてどのように教育しているか、その実態および客観性について」という質問です。

辻：教育問題については、私もいい年でして昭和9年生まれ、国民学校生徒でしたから分かりますが、小学校5年まで一生懸命歴代天皇を暗唱し、御真影に最敬礼し、東方遥拝をしました。だからと言って私が軍国少年になったという気はしておりません。それから中国についても、ついこないだまで「階級闘争は一日も忘れない」とか毛主席は「万歳、万歳、万万歳!!」とあれほど叫んだけれども、今はみんな忘れちゃったんですね。もちろん民衆の反日感情には歴史的背景があり、悪い冗談にしてはいけないのですが、状況が変わればと思います。

山田：次は台湾との関係なんですが「中台併合の可能性は強まったのかどうか、今後について」という質問です。

辻：私はほとんど変わっていないと思っております。パンダブームは起こるかもしれませんね。連戦、宋楚瑜が帰っているんな意味の政治的な発言権を増すかということ、多少は増すかと思いますが。大陸の方は国共会談とか言っていますが、台湾で

はそんな意識はもうとっくに無くなっているでしょう。まあその、歴史の年表かなんかの上で両党首会談は一行くらいは残るんじゃないかと思いますが、それで台湾の政治が大きく動くことはまずないかと思っております。

山田：これに関してはですね、憲法修正に関する国民代表の選挙で投票率が23%くらいしかなくて、しかも「青」（国民党系）は勝てなかったということですから、そういう点で大体見えるかな、という気はしますね。次に「アメリカの対中政策は、最近特にライス国務長官就任後、対中封じ込めの動きを強めているように見えるが、その真意はどのようなものですか」です。

辻：これは外交ですので様子を見ながら、特にライス国務長官はリアリストですので、封じ込めに結果的になる方向ももちろん選択しているし、同時にもうすぐ米中定期首脳会談が始まるように、あらゆるオプションを常に考えているでしょう。さっき申し上げたようにもし「ソフト・コンテインメント」という考え方でいけば、アメリカはかならず中国に何かいい話もすると思います。と同時に、締め上げると。反テロリズム、人民元の問題、繊維品の問題もありますので単細胞に中国締め上げにはいけないと思います。今はともかく、今後日本もそう単細胞には動かないと思います。ただ、問題は、中国側が緊張していく可能性があります。一時の「平和発展論」を一生懸命宣伝してくれれば、雰囲気は変わるんじゃないかと思っております。

山田：次は「曾慶紅さんの最近の動向を知りたい。現在の政権と共産党は今どんな関係でしょうか」との質問です。

辻：曾慶紅については分かりません。しかし本当の問題性としてむしろ胡錦濤・温家宝指導部がどうかということが気になります。困ったなあと思ったんですが、スリランカの津波のお見舞いに温家宝さんが行きまして、特別機にお見舞いを一杯

持っていったんですね。それは結構なんですけれども、華僑と中国の記者団を前にして、「私は飛行機一杯16トンもお土産を持って来たのに、小泉も来たらしいけど土産を持ってこなかった。ケチだ」なんてつまらないことを言っているんですね。ちょっと大国の指導者にしちゃ、落ちるなど。今回の反日デモ騒ぎについて胡錦濤・温家宝両首脳はどう動いたか、というのが意外とわかっています。『解放日報』が「愛国青年」を反革命スレスレのところで否定する。どうしてあんな評論文を掲載したのか、北京がどうして静かなのか、そこらがいずれ見えてくると思いますが、今のところ不明です。

山田：人権の話との関連で中国は「殺されないのが人権」ということがあります。

辻：アメリカは議会が中心で中国の人権問題をことごとく攻め立てるんですね。それに対して中国が反論する時に、「我々は革命によって中国人民の人命を守っている」という返事をしばしばするわけですね。我々の人権はもちろん生命を含むわけですが、それは余りにも当然のことで、言論とか集会、ジェンダーの問題とかがあるわけで、李肇星さんが人権をどう理解しているか分かりませんが、わざわざ町村外相に言ったときに本当はかつて日本軍が殺した人命の話をしたかったのかも知れませんが。

山田：では次に高橋教授の方にきた質問にうつらせていただきます。「中国人の反日感情の問題と関連して現在は『日本の商品が、中国の一般家庭のパソコンや家電に沢山人入り込んでいる』のか『中国自身の製品が日本のものを追い出しつつある』のが主流なのか、どちらの認識の方が事実に近いでしょうか？」ということなんですけれども。

高橋：1980年代は家庭電気製品は例えば、日本に来た中国人は必ず一式を秋葉原で免税で買っていました。今でもそういうものはありますけれども、購入品目が最近はずっと変わってきていま

す（IT・AV製品）。基本的な家庭電化製品は1990年代になると、中国の国産品でもかなり品質のいいものが出てきて、その方が値段も安いわけです。元々中国は80年代に新産業として家電産業を立ち上げる時、外資には一部の基幹部品しか直接投資を認めず、国内企業が日本・ドイツなどから技術導入して、国内市場は国内企業が独占状態となったのです。外資に完成品組立てを認めるのは92年以降のことなのです。

ところが先ほど言ったように、21世紀になって、日本が新しいレベルのデジタル家電の時代になると、中国にもかなり輸出されるようになる。ですがこれは沿海のかなり所得の高い層に入ってきているわけです。やはり例えば薄型テレビの液晶でもプラズマでも標準機種で例えば32インチで30万、40万、プラズマだともうちょっと高い、ですから一般の中国人にはとても手がとどかない。我々でも日本で薄型テレビを皆そう買えるというわけではありません、ましてや中国でははるかに購買層は限られていると思います。しかし、沿海を中心に高級品を需要する層が形成されているといえます。現在では松下とかソニーが中国で高級機種を中心に作っています。つまりデジタル家電及び在来高級機種は日本が、在来通常機種は中国メーカーが国内・国際市場を問わず、支配的な状況にあるわけです。つまり、日中分業的關係ができつつあるわけです。

山田：「5月1日に中国政府はシリコン、すず、モリブデン等の原料の輸出税を事実上引き上げ、新たな輸出税の導入も考えているとされています。日中経済および中国と他の国との経済的補完性はどう変化するのでしょうか。」

高橋：いわゆる希少金属、希土類は中国は世界で第1の産出量を持っていて、つまり国際競争力が非常に高いものです。一番の産地は内モンゴルのバイユンオボ鉱床だと思います。つまり、少々値上げしてもいいようなものじゃないかと思いま

す。最近問題になっているのは、例の国際繊維協定が切れて割当制が無くなったので、アメリカとEUに対して、特に綿製品などの輸出が急増していることです。それにアメリカとEUがクレームを付け、セーフガードを発動するぞ、とか脅されているところです。それで中国は輸出税を導入して輸出を抑制するというわけです。いずれの場合も輸出税によって輸出を抑制するところに主眼があります。

参加者：既存の輸出税を上げるか、或いは還付税を下げるかして……。

高橋：日本の昔からの貿易の常識で言うと、輸出品に税金はかかりませんでした。日本の国産品が輸出された場合、国内でかかっている税金、物品税などは免税だと思います。輸出税は……

参加者：出すときに掛かる税金ですよ。つまり、国内で売ったときよりも国外で売ったときの方が税金がかかる仕組みが中国にあると私は理解しているんですけれども。

山田：では今回、元国貿促の西忠雄さんが参加なさっていますので、今の話題についてお願いします。

西：西と申します。私も国貿促の現役を離れて大分経ちますのであれですが、そのテクニカルなことで申し上げますと、この1月1日から繊維製品がクォーター制が世界的に無くなって、そのために中国からの輸出が相当に大量に出ていって乱れる、ということがありまして、それをコントロールするために中国政府は1点につき0.2元から0.3元の税金を取るようにしました。そのことによって輸出秩序を保つ、要するにしっかりそういうものを払える人でなきゃ輸出をしちゃいけませんよ、ということでコントロールをしたんですが、この間ヨーロッパ或いはアメリカで見られるように大量の中国製品が流れ込んできた。これをさらにもう少しコントロールを強めるということで、1点につき今まで0.2元から0.3元取っていたもの

を1元取るようになった。これはもう、全く輸出をコントロールする、ということのためであって、それによって何か情勢が大きく変わるという問題ではない。

それからもう一つ、先ほどレアメタル関係等で輸出税、或いは還付税の戻し率が小さくなったということについて。これもちょっと輸出が乱れていて、正常なルートじゃないものが脇からどんどん出てくる、そのことによって貴重な資源がなくなってしまう、乱開発される、というようなことです。全体の経済秩序を整理し、きちんとやるために負担を大きくしていくということですから、そのことによって世の中が大きく変わるわけじゃないし、むしろ望ましいことだろうと思います。むしろもう少しきちんとコントロールしないと、中国さんはいつも緩くなるととたんに世界の自分の市場を自分で壊すんです。これをやっちゃいけない。だからそれは相手側市場の方にとっても大変助かることであって大いにやって欲しい、ということじゃないかと思います。

山田：ありがとうございます。「日本、中国とも「観光」を次の経済政策なり産業政策の目玉として強調していますが、「観光」は日中の経済関係、今後の発展、およびその対中脅威とどのように関係してくるのでしょうか？」

高橋：中国と日本が外国の観光客を誘致しようというのは一面では同じ意図をもっていると思います。日本は、特に小泉内閣になってから中国だけでなく全世界から年間1000万人を呼んで、外貨を稼ぎ、地域経済・地方経済の振興を図る「不況対策」という性格をもっています。温泉などの地方観光業などの振興です。それで今回の愛知万博の期間にとりあえず中国全国をノービザにし、それで問題がなければその後も続けると決めたわけです。これも日本側から言えば、全体としての観光客誘致政策はあきらかに大企業のための政策じゃない。旅館とかも含めて中小企業、あるいは地

方経済の振興とかそういうことと結びついたものだというふうに思います。

中国の方は今回の反日デモで日本の観光客が随分キャンセルして、特に航空会社は大分減収になった。元々経営のよくないJALとかANAも大分打撃を受けているようです。中国は少し以前はやはり経済開発のための外貨獲得策として、観光資源を開発するというか施策が確立してきたと思います。最近はいろいろな世界遺産の自然遺産、歴史遺産などを目玉に振興を進めているわけです。今では外貨が溜まりすぎて困っている、あるいはそれが人民元切り上げ問題に発展しており、外貨獲得の必要は薄れています。中国の観光資源は、西安とか北京とかの歴史遺産以外に、特に自然資源・文化遺産は地方とか僻地にいっぱいあるわけです。チベットを含めて、西部大開発戦略の狙いの一つが観光資源の開発であるわけです。いわゆる三農問題の解決策の一つが第3次産業の振興であり、中国の観光政策も地方、農村の新しい展開という意味が非常に強くなっているのではないかと思います。

山田：では高橋先生への最後の質問。非常にマクロ的なお話ですが。「東アジア共同体について。EUでは現在のところ基本的にキリスト教国間の結びつきで成功してきましたが、東アジアの場合、イスラムを含む多くの宗教が存在します。リー・クアン・ユーはインタビューでこのことについて否定的な発言をしていましたが、東アジアにおいてEUのような共同体は、オーストラリアやニュージーランドとの関係を含めて、そもそも可能でしょうか」。

高橋：東アジア共同体の関係で言うと、EUにならってみると、第一次・第二次大戦に至る諸々の対立の根源をきちっと処理した上で、今日まで進んできたということを考えなければなりません。東アジアが共同志向を進めるならば、最低限東アジアにおける戦争責任の問題をきちんと解決し

て、出発しないといかんでしょう。共同体というのは、まず経済共同体から始まるわけですが、まずFTAではモノの面で、国境を薄くしていくということですし、次ぎにカネの面の統合、共通通貨に至るわけです。現に日本の経済産業省も、東アジア通貨単位という構想というか検討を始めています。しかし、ここの地域が少なくとも同一のアイデンティティを持つことをなおざりにしては共同体は生まれようがありません。ですから、実はそこから始めなければいけない。その場合、今宗教というお話がありましたけれども、一説によれば、よく言われるのは東アジアの経済発展の一つの要因として、儒教的倫理が大きな役割を果たしたといわれています。東アジアの宗教といえば、最大なのは仏教です。仏教は日本をはじめ、タイなどの東南アジア諸国に広く分布しています。イスラム教はインドネシア、フィリピンの一部ですが、大きな宗教対立をもたらすものではありません。つまり東アジアでは大きな宗教対立はなかったし、共存しうる大きな基盤をもっているといえるのではないのでしょうか。

東アジアでの戦争責任の問題は、第2次大戦ばかりでなく、その多くは日本軍がかかわっています。明治以来の日本の東アジア侵略は今日の対中、対韓の領土問題を惹き起こす根源でした。日本の東アジアに対する戦争責任の清算こそ、東アジア共同体が成立する前提といえるでしょう。

東アジア共同体を歴史的にみると、日本は第2次世界大戦の究極目標として大東亜共栄圏を作ろうとしたわけです。つまり日本の軍国主義主導の「東アジア共同体」という歴史があるわけです。それは戦争と結びついているわけですから、こういうものをきちっと特に思想的にも解決していかないと、日本の経済的利益だけでは前へ進まないのではないかと思います。

山田：どうも長時間ありがとうございました。これにて今回の公開講座は閉会します。